



35年ぶりに開催されたプロ野球公式戦(沖縄セルラースタジアム那覇)

6月定例会
「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書を全会一致で可決
口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案、子宮頸がん対策の充実を求める意見書案を全会一致で可決

六月定例会は、六月七日から二十八日までの二十二日間開催され、那覇市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正条例案など十七件の議案が可決・同意され、陳情二件が採択されました。

十八日は、那覇市公平委員会の委員の選任についての人事案件の採決が行われ、全会一致で同意されました。続く議案質疑では、前泊美紀議員(無所属)から那覇市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正条例案に対して、「財政状況がいまだ厳しい中、なぜ今増額なのか」等の質疑があり、当局から「中核市への移行に向け、さらなる議員活動の充実を図る必要がある」との答弁がありました。

また、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書案が提出され、これも全会一致で可決されました。続いて、市長からは、平成二十二年度那覇市一般会計補正予算(第二号)案など、議案十六件及び報告六件が提出されました。十六日には、那覇市特別職員の給与に関する条例の一部改正条例案の追加議案がありました。

人事案件の採決・議案質疑

会議の概要

六月七日の定例会初日は、冒頭で平良識子議員、屋良栄作議員、糸数昌洋議員、古堅茂治議員、玉城彰議員、久高友弘議員から「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書案が提出され、全会一致(「そうぞう」会派は退場)で可決されました。

最終本会議

二十八日の最終本会議は、冒頭で高良正幸議員、比嘉瑞己議員から、子宮頸がん対策の充実を求める意見書案が提出され、全会一致で可決されました。その後、各常任委員長から委員会審査報告が行われました。

市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正条例案で賛否討論

那覇市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正条例案については、採決に先立ち、前泊美紀議員(無所属)から、「使途を明確にし、透明性を高め、市民

常任委員会の主な審査概要

総務常任委員会

那覇市税条例の一部改正条例案について、当局から子ども手当の創設に伴い扶養控除の見直しが行われる旨説明があり、委員から「子ども手当をもらっても扶養控除等が無くなる世帯では、税の負担増にならないのか」との質疑があり、これに対し当局から「税の負担増になる世帯があること、その他、市営住宅の家賃や公立保育所の保育料等、影響は三十五項目に及ぶ」との答弁がありました。

建設常任委員会

財産の処分について(宇栄原市営住宅活用用地第一期分)、委員からプレゼンテーション等の審査内容について質疑があり、当局から「那覇市住宅政策等審議会へ諮問を行い、①まちづくり、②計画及び施設整備、③事業の実施及び遂行能力、④総合的な観点、の四つの観点から審査を行ない、㈱サンエーを優先交渉権者として決定した。売却予定額は七億三百八十万円となっている」との答弁がありました。

教育福祉常任委員会

(仮称)新都心第二小学校用地の土地売買契約について、当局の「約一万二千四百五十坪を予定価格約二十五億三千三百四十四万円で取得する」との説明に対し、委員从那覇市土地開発公社が同用地を先行取得した時期

に理解を求めた上で増額するのが望ましいのではないかと、この反対討論が、屋良栄作議員(自民・無所属連合)からは、「中核市移行により、これまで以上に調査研究し政策提言をしなくてはならない。使わない場合は返還の義務もある」、湧川朝渉議員(日本共産党)からは、「議会と議員に今求められているのは、市政チェックと調査、政策能力の向上を図ることなどではないか。使途の透明性、適正化は当然である」との賛成討論があり、起立採決の結果、賛成多数で可決されました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は六月十一日、十四日の二日間行いました。個人質問は十五日から十八日までの四日間行われ、三十三人の議員が当局の見解を質しました。(2～7面に要約内容を記載)

厚生経済常任委員会

市公共下水道を南風原町民に使用させることについての議案に対し、委員から経緯について質疑があり、当局から「那覇市・南風原町環境施設組合の還元施設(環境の杜ふれあい)の排水処理は合併浄化槽で行っているが、施設利用者の倍増により処理が困難となったため、南風原町側の下水道が敷設されるまでの間、使用するものである」との答弁がありました。



普天間飛行場の移設問題について

自民・無所属連合
屋良 栄作



一、五月二十八日に発表された日米合意について見解を伺う。
二、口蹄疫問題について、本市の現状と対策はどうなっているか伺う。
三、沖縄セルラースタジアム那覇の活性化について伺う。
①スーパースターのコンサート等の実現見込み。
②プロ野球公式戦が継続的に行われるようすべきと考えるが、その見解。
③オールスター戦も誘致すべきと考えるが、見解と意気込み。
□市長・副市長
・関係部長
一、五月二十八日の日米共同発表については、単に二〇〇六年五月に合意

国保の財政赤字問題について

自民・無所属連合
高良 正幸



一、国保の財政赤字問題について、平成二十年度の医療制度改革により、全国的には一定の効果が得られたものの沖縄県では逆に悪化している。原因を伺う。

された「再編実施のための日米のロードマップ」と辺野古移設の現行案を再確認したにすぎず、「最低でも県外移設」とした選挙公約を反故にしたものであり、沖縄県民にとって断じて受け入れがたいものと言える。
しかも、日米地位協定の改定には触れず、「沖縄の自治体と意思疎通及び協力」として、あくまでも運用を前提とした内容の確認であり、米軍関連の事件・事故について、基地所在地自治体の苦悩を全く理解してないものと考えている。
二、本市の畜産飼養状況は、豚六戸七千百十五頭、牛二戸七十七頭、山羊二戸四十七頭の合計七千二百三十九頭で、すべて市外での飼養経営となっている。市内では、数戸が個人で山羊を飼養している状況となっている。
対策は、県の通知に基づき、畜舎への部外者の立ち入り制限、飼養衛生管理の徹底（消毒の実施）、

残飯の加熱処理及び、家畜、飼料、畜産資材等の県外からの導入の自粛、競り市場へ入退場する人の長靴、車両の消毒を徹底するなど関係者へ周知を図っている。また、県配付の消石灰が足りない農家は、追加配付できるように調整している。
三、①経済関係団体へ施設の活用を呼びかけており、また、県内外の観光誘客イベント企画関連事業者と、ネットワークを保ちながら、野球場施設管理者等と連携し、イベント実現に向け対応している。
②市長が六月の東京出張の際、読売巨人軍をはじめ東京ヤクルトスワローズ、千葉ロッテマリーンズ、横浜ベイスターズ、



沖縄セルラースタジアム那覇

一、新庁舎建設について伺う。
①特徴と配慮した点。
②現在の進捗状況。
二、災害対策について伺う。
①五月十六日の大雨による土砂災害の本市の対応。
②識名の土砂災害に対する本市の今後の対応。
□関係部長
一、①新庁舎の特徴としては、百年間の使用が可能なものとし、大規模地



自民・無所属連合
与儀 実司

新庁舎建設について

震に耐えうる構造とすること、防災や災害復興の拠点としての役割を果たすこと。環境対策としては、建物の緑化、再生水の利用、太陽光発電、一部LED照明の採用など、環境共生都市を目指す本市のシンボルとなるよう計画している。
また、高齢者や障がい者、子どもの利用を考慮し、施設内のユニバーサルデザインの推進、授乳室や待合スペースに子ども用プレイコーナーの設置等、誰にでも使いやすい庁舎とする。
旧庁舎にあったガジュマルやアマミツタ、ブルーゲンビレアなどは、再利用し、時代を超え市民から親しまれ愛着をもたれる施設を目指していき



識名の土砂災害現場

落石は、地域住民、観光客が利用する道路で発生し、応急対策として、バリケードやカラーコーン等で通行止めを行うとともに、土地の所有者に落石防止対策を行うよう要望している。
石垣の崩壊は、被害を受けた世帯五人に、当日は首里公民館に自主避難していただいた。石垣の修復については、被害を受けた方が、石垣の所有者に修復を要望することを確認している。
識名の地すべり現場は、当日は二次災害の恐れがある三世帯十四人が実家やホテルに自主避難している。応急対策として、地すべり箇所をブルーシートで覆い、ベニヤ板で窓の保護を行った。

縄島の多くの保険者では財政状況が悪化している。その原因としては、前期高齢者財政調整制度が前期高齢者の被保険者に占める割合で算定されるためであり、出生率が高く、前期高齢者の加入割合が低い沖縄県の市町村に不利な制度となっている。
二、小中一貫教育の目的は、義務教育九年間で計画的かつ継続的に教科指導や生徒指導を展開し、異年齢の子どもたちの交流活動によって、豊かな人間性や社会性を育成することや、中一ギャップの解消と学力の向上を主

な目的としており、少子化による児童生徒の減少に伴う学校規模の適正化を目的とした統廃合とは、その趣旨や目的が異なる。三、目的は、一つ目に全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することにより、教育施設の成果と課題を検証し、その改善を図る。二つ目に、そのような取り組みを通じて、教育に関する継続的な検証サイクルを確立する。三つ目に、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。とされている。

前年度と今年度の相違点は、調査方式がこれまでの悉皆調査から抽出調査及び希望利用方式に切りかえられたことである。四、本事業は小学校区を基本的なエリアとし、区域内で活動する自治会等の地縁組織やPTA、地域で活動する団体・組織が緩やかに連携することにより、まちづくり活動を行う自主運営の組織としての小学校区まちづくり協議会（仮称）をモデル的に立ち上げる事業。活動目的は、小学校区まちづくり協議会（仮称）という場をきっかけに、地域共通の課題を把握し、解決策を検討する



国保長寿医療課

こと。さらにその課題解決のための活動が実践されること。また、地域住民に対する広報や地域団体が相互に情報を共有し、連携協力関係を築くことなどとしている。

本市は、今回の災害に対応するため「災害対策本部」を設置し、住民の安全確保策等を確認。地すべり対応として、四世帯に避難勧告を発令し、避難先として市営住宅の確保を決定している。

の範囲に、本市所有の雨水排水路があることから、雨水排水路の復旧と二次災害防止の観点から、工事を緊急に行う必要があり、予備費充用で対応し、遅くとも九月末までに終える予定である。

女性特有のがんに対する健康支援

公明党

大浜 美早江



□教育長・関係部長

一、①費用対効果については、先進自治体においても確認されており、現時点では検討に着手していない。予防検診の精度向上については、当国やガイドラインの動向を見ながら併用検査及び公費助成についての判断を行う必要があるものと認識している。

②県内には今年五月末現在十一機関あり、うち那覇市立病院を含む四機関が市内の医療機関である。また、保険適用医療機関拡大の取り組みについては、今後、医師会等と連携しながら増やしていきたいと考えている。

一、子宮頸がんの原因となるHPV（ヒトパピローマウイルス）の検査について

①費用対効果の面、より精度の高い予防検診の観点から、本市においても従来の細胞診とHPVの併用検査を導入すべきと考えるが、見解を伺う。

また、同検査の保険適用医療機関の拡大に積極的に取り組むべきだと思

うかどうか。
二、子どもを取り巻く環境リスクへの対策について、今後どのように取り組んでいくかを伺う。
三、マルチメディアデジタル教科書及び図書の活用について見解を伺う。



地方独立行政法人那覇市立病院

国保行政への財政支援

公明党

大浜 安史



定健診受診率の向上など、引き続き保険者努力を行っていくことが重要であると考えている。

二、耐震診断の一環として、平成十八年度に耐震化優先度調査を行った。本市の小中学校においては、昭和五十六年の新耐震基準に基づく建築基準法改正以前に建築された校舎等が全体の約三十七％を占め、面積は約十四万六千㎡である。

□市長・関係部長

一、今年三月、県市長会長長として厚生労働大臣に対し抜本的な財政支援措置、前期高齢者の財政調整制度に係る算定方法の見直し、国保制度の抜本的な見直しの検討を要請した。

今後の取り組みについては、保険税収納率向上対策や医療費適正化、特

二、那覇市環境基本計画を見直し、化学物質に関する記載を充実させるために、こどもみらい部、教育委員会と連携し、意見交換や勉強会を行いながら対応していく。
三、現在、本市でデジタル教科書として採択された教科書は数教科ある。



改築中の古蔵小学校

今後、その有効性、活用法を調査研究し、学校現場に周知するとともに、学習障害などの児童を対象とした二つの通級指導教室に導入していく。市立図書館では、マルチメディアデジタル図書サービスの提供に向け、前向きに検討していきたい。

特に昭和五十二年以前に建築された校舎等については優先的に耐震化を図る必要がある。今年度は古蔵小学校、古蔵中学校の改築工事が完成する。平成二十三年度は小緑中学校校舎、二十四年度は真嘉比小学校と泊小中学校の屋内運動場の改築工事に着手する。

は改築による老朽校舎の耐震化を図り、二十四年度以降は、改築工事に加え耐震補強も見据えながら耐震化を推進する必要があると考えている。

三、今年度は古蔵小学校内に、平成二十四年度は新都心第二小学校（仮称）内に整備する。

今後、空き教室の活用や校内敷地へのクラブ室建設等を推進していく予定である。

米軍普天間基地問題

日本共産党

古堅 茂治



多くの県民が米軍基地と諸悪の根源・日米安保の是非、米国いいなりの政治のあり方に目を向ける等、意識が高まっている。市長の見解を伺う。

□市長・関係部長

一、「日米合意」は、日米地位協定の改定にふれず、二〇〇六年の「再編実施のための日米のロードマップ」と現行案の確認に過ぎない。「最低で

一、県民の頭越しに県内「移設」とした「日米合意」は、民主党連立政権の公約違反、県民・国民への裏切り行為である。県民の総意より米国の意向を最優先する暴挙である。市長の見解を伺う。

二、米軍普天間基地問題は、移設先探しでは解決しない。解決方法は「移設条件なしの無条件撤去」である。見解を伺う。
三、「日米合意」直後の県内世論調査では、県内移設反対が八十四％、日米安保条約の評価では、否定するが六十九％であった。



4.25 県民大会（読谷村運動広場）

少なすぎる認可外保育施設の支援

日本共産党

比嘉 瑞己



一、市立保育所・認可保育園・認可外保育施設における児童一人あたりの年間保育経費のうち公的支援額の比較を伺う。

二、①那覇市の国保世帯の課税平均所得額、平均保険税額、所得に占める国保税の割合を伺う。

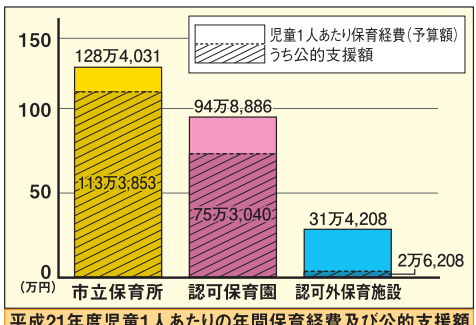
②滞納世帯数と割合、保険税収納率を伺う。

③短期証交付世帯数と割合、保険証未更新世帯数と割合、資格証数。うち十五歳以下がいる世帯数と子の人数を伺う。

□関係部長

一、市立保育所は百三十三万三千八百五十三円、認可保育園は七十五万三千四百円である。認可外保育施設は二万六千二百八円、市立保育所の約四十三分の一、認可保育園の約二十九分の一である。

も県外移設」とした選挙公約を反故にし、県民は断じて受け入れがたい。二、県民大会では、普天間飛行場の県内移設反対を国内外に示せた。県内移設案が、県民の総意を無視し、実現する



二、①国保世帯の課税平均所得額は九十四万三千五百円、平均保険税は十二万五千五百六円、所得に占める保険税の割合は一三・二九％である。

②今年五月末現在、一万八百四十八世帯で、国保加入世帯の一九・五三％、一般現年度分収納率は九〇・一一％である。

③短期証交付は五千七百九十二世帯で加入世帯の一〇・四三％、うち十五歳以下の子は千四百二十世帯に二千五百八十三人。また、保険証未更新は五千五百五十五世帯で加入世帯の九・一％、うち十五歳以下の子は五百四十六世帯に九百九人いる。資格証交付は一世帯で、十五歳以下はいない。

ことは不可能と考える。三、米軍基地の県内移設反対が県民の民意として反映され、日米安保による基地の加重負担や米軍関係者の事件・事故等、日米両政府への強い不満が表れたものと考えている。

有地の固定資産はどのよう
に評価されるのか。



豊見城市では、区画整理を決定し事業化されていないケースについて不動産鑑定士の意見書をもとに固定資産評価の減価率を十％にしている見解を伺う。

四、都市計画道路の見直しガイドラインの作成並びに該当する地域市民への説明は、今後どのように行うのか伺う。

宇栄原南土地区画整理事業は、平成二十二年度の換地を目指している。事業完了後、那覇市から豊見城市へ異動予定である住民五世帯について伺う。

一、五十年以上経過した道路が八箇所、二十年以上経過した道路が二箇所である。長期未着手理由は、道路幅員が十二m未満で、国庫補助事業の採択要件に不適合であること、事業手法と予算面に課題があること、道路構造上の見直しや、他事業の連携に問題があること等が挙げられる。

二、規制内容として二階

建て以下であること、地下を有しないこと等、容易に移転し除去することが出来るものとなつてゐる。

長期未着手道路については、全国的に建築物の規制を緩和する方向にあり、本市としても要望があることを県に伝え調整したい。

三、道路に接する敷地を

れるのではないかと当事者は心配している。見解を伺う。

五、境界変更により市民が損害を受けた場合、損害賠償の対象となるのかまた、損失補償の可能性について伺う。

〇副市長・関係部長
 一、住民基本台帳を照合したところ、全員が那覇市民である。
 二、土地区画整理法によるものではなく、地方自治法の規程に基づき住民登録がなされるものと認識している。
 三、区域変更は、那覇市及び豊見城市の両市議会

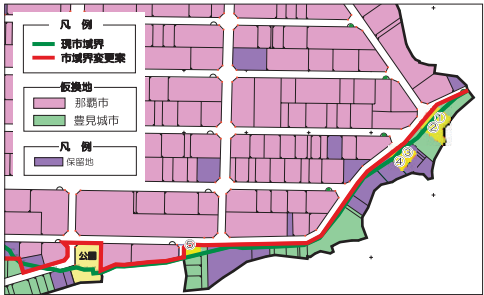
セツトバックし、道路として利用している場合には、地方税法で規定する公共の用に供する道路と同様に非課税としている敷地の一部として利用している場合には通常の課税を行っている。

固定資産評価の減価については、利用制限の減価要因について、不動産鑑定士の意見も聞きながら適切に対応したい。

四、長期未着手道路につ

いて、都市計画決定時点と、現在の交通処理機能や土地利用の変遷、地域の防災・衛生などに寄与するかなどを考慮し

「長期未着手道路見直しガイドライン」を策定中で、今年度末までに完成を予定しており、住民説明会については、来年度から順次行う予定である



宇栄原南土地区画整理事業に伴う市域境界線変更案

の同意を得なければ出来ないものと理解している四、五世帯については区画整理事業が終了しても継続して那覇市民となるよう関係機関と協議を行っていく。

十六人で、年間利用者数は一万三千二百八十八人となっている。



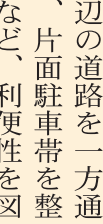
二、トイレは、市管理の同霊園内に一ヶ所、内訳は、男子用トイレが洋式一つ、小便器2個。女子用トイレについては、洋式一つ、和式二つとなっている。

清明祭、お盆等、識名
三、一時的なトイレ設置
霊園地域の利用状況につ
については、設置場所

費用並びに管理運営方法
また、周辺土地をどのよ
うな形で利用できるのか
関連部署と協議して検討
していきたい。

四、識名靈園の交通規制は、四月清明祭ピーク時の第三・第四日曜日に行なっている。識名靈園内を通る市道「識名二十号」において、職員動員

の解消に努めている。



る交通規制



識名20号における交通規制

によると、事業譲渡純価格二十一億八千万円に、郵住協のすべての事業などの細目を勘案した価格とすると記述されている。

②本市としては、古島団地の老朽化の現状から早



老朽化した古島団地

期の開発が望まれていることを十分認識している。そこで、株バークレー・



リアルティー沖縄リミ
テッド、団地自治会、県
本市の四者により推進協
議会を設置し、これまで
四回会議を開催している
協定の第七条は、同社
が開発に努める旨を規定

一、古島団地再開発事業について

しており、当時理事であつた市長の責任はない

ものとして、推進協
議会の設置目的に沿って
事業者と居住者の相互理
解が図られるよう、県と

う郵便協事業買い取り価格について何う。

②協定書の第七条にある「早期開発をおおむね平成二十年度までを目途とする」ことが順守されて

ともに取り組んでいるところである。

二、米軍普天間飛行場問題の解決策を提示するのは国の責務であり、同解決策について、知事とし

責任について伺う。

二、米軍普天間飛行場問題について、同問題の解決策を明確にしない知事を支持している翁長市長の見解を伺う。

□市長・関係部長

一、①「郵住協だより」

判断すべきものと考える

五月二十八日の日米共同発表は、県民の思いを裏切るものであり、政府の方針が示された現時点において、知事は県民の民意に沿った対応をするものと期待している。



防災・交通行政について



■野原嘉孝
（公明党）

一、本市の災害時の避難誘導、消火活動に困難をきたす地域の対策について伺う。

二、新都心牧志線のハローワークから安里向け左側歩道について、一部のり面から出てくる排水と悪臭で、歩行者に迷惑をかけているところがある。

その実態と今後の対応を伺う。

□関係部長

一、消防活動に支障をきたす地域については、定期的に地理地形や道路状況、消火栓などの水利状況を把握するため、警防調査及び火災想定訓練を実施している。

二、確認調査を行い、道路管理者である沖縄県南部土木事務所へ連絡し、早急の対応をお願いした。

騒音公害対策行政について



■前田千尋
（日本共産党）

一、「那覇市環境基本条例」の基本理念に基づき「那覇市公害防止条例」における、騒音対策を強化すべきではないか。

当局の見解を伺う。

二、「新たな第一牧志公設市場再整備基本構想」の報告書の中に、なぜ「公設公営」が事業手法

の比較検討にないのか伺う。

□関係部長

一、今後、公害防止条例における騒音対策を強化する条例整備を検討していきたい。

二、市場側からの意見として「公設公営」を希望する意見もあったが、検討委員会の総意として民設民営、PFI、公設民営が望ましいとの結論となっている。

自動販売機設置で財源確保を



■宮國恵徳
（そうぞう）

一、市有地等にある自動販売機の数、管理者及びその年間利益を伺う。

二、新庁舎では、自販機設置箇所の賃貸借入札制度を導入してはどうか。

□関係部長

一、平成二十一年度末で約二百三十台あり、主な

管理者は、那覇市母子寡婦福祉会が約六十台で利益は約七百六十万円、那覇市身体障害者福祉協会が約五十台で約七百七十万円、自治会関係が約四十台である。

二、設置許可は、主に母子及び寡婦福祉法、身体障害者福祉法によるもので、同法の趣旨を踏まえ、関係機関等と調整を図っていききたい。

高齢者専用住宅について



■仲松 寛
（自民・無所属連合）

一、「高齢者住まい法」の改正を受け、高齢者向け住宅の登録制度「高齢者円滑入居者賃貸住宅制度」も改められた。改正の内容を伺う。

二、高齢者向け賃貸住宅の建築、改修においての補助制度を伺う。

□関係部長

一、高齢者向け住宅の規模、設備、及び賃貸条件の登録基準が設けられ公開情報が大幅に充実した。二、バリアフリー等の良好な居住環境を備えた優良賃貸住宅の建設、改修の供給計画に対し、県知事の認定を受けた住宅に、国及び地方公共団体から整備費、家賃の減額に要する費用の補助がある。

漫湖に板橋の遊歩道と水鳥観察館を



■永山盛廣
（自民・無所属連合）

一、漫湖古波蔵側那覇大橋から爬龍橋間のマングローブを撤去して、親水性に富んだ板橋の遊歩道を設置できないか。

二、漫湖公園古波蔵側に渡り鳥学習観察のための観察館を設置できないか。

□関係部長

一、漫湖は、ラムサール条約登録湿地として認識啓蒙につながる提案であり前向きに検討したい。

新都心地域の市民サービス機能維持と図書館・公民館の設置を



■坂井浩二
（そうぞう）

一、新庁舎への移転に伴い、新都心地域での市民サービス機能の存続を明確に示すべきである。

二、銘苅庁舎の有効活用として、図書館・公民館の設置が必要である。

□関係部長

一、各種証明書の発行等、

今後も地域へのサービスは維持する方向である。二、銘苅庁舎の跡利用の環として図書館の整備に目処が立ち、具体的な検討に取り組んでいる。公民館は、地域との連携等の機能も大事であるということから、協働という観点や公的施設の役割も踏まえ、市民に親しまれる施設として運用も含め検討していく。

特定検診受診率向上について



■宮里光雄
（改革クラブ）

一、特定検診受診率の向上は、地域及び医療機関との連携・協力が不可欠である。市民や医療機関からの要望や提案について見解を伺う。

二、沖縄セルラースタジアム那覇でのプロ野球公式戦の主催者へ、宮崎県口蹄疫被害に対する義援

金募集の申し入れができないか伺う。

□関係部長

一、那覇市医師会との連絡会議やアンケート等により、課題や現状を把握している。地域や医療機関などの提案を参考に、今後受診しやすい環境整備に努めていく。

二、日ごろから募金が募れるよう指定管理者と協議し、公式戦の際も主催者へ働きかけていききたい。

災害弱者の支援について



■宮平のり子
（社連連合）

一、災害時に支援が届きにくい高齢者や障がい者などの「災害弱者」支援の取り組みについて伺う。

二、ごみ出し支援「アシスト収集事業」の本格実施について伺う。

□関係部長

一、第二次那覇市地域福祉計画においては、災害時要支援者リストの充実や避難援助や福祉避難所の指定等に取り組み、那覇市地域防災計画に基づき要援護者の所管課の協力を行っていく。

消防本部の那覇市災害ユイマール登録制度の普及啓発にも努めていく。

二、今後、二、三年試行し、問題点やニーズ等を調査、研究していく。

違反広告物除去について



■瀬長 清
（自民・無所属連合）

一、良好な景観と安全で快適な生活環境のため、違反広告物除去ボランティアを反広告物除去ボランティアを

二、先進のこども図書館を調査研究し、（仮称）生涯学習センターに子供のための図書館を設置することについて見解を伺う。

二、検討中の図書館において、子供の読書活動や子育て支援のため、絵本や教育書等の充実、児童コーナー、親子読書室等について調整していく。

特別支援教育について



■平良識子
（社連連合）

那覇市内全ての小中学校に、自閉症・情緒障がい特別支援学級及び通級指導教室を適性に設置すべきである。現状と課題、今後の対応を伺う。

□関係部長

本市における特別支援学級は、小学校三十六校

農連市場地区防災街区整備事業について



■與儀實司
（自民・無所属連合）

事業内容、スケジュール及び進捗状況を伺う。

□関係部長

当該事業は、地区面積約三・二ha、建築施設として農連市場を中心とする商業、住宅及び宿泊施設等を建設する予定で、公共施設は街路、広場及び都市下水道等を整備する計画である。

スケジュールは、本年四月に都市計画決定され、今年度は事業計画、組合設立の認可、平成二十四年度から既存建築物の解体、平成二十七年完了予定となっている。

進捗状況は、地元準備組合において組合設立認可に向け権利者へのヒアリングを行い、七月から詳細設計を行う予定である。

久茂地公民館施設内児童館のあり方について



■前泊美紀
（無所属）

一、久茂地児童館の今後のあり方について、利用者へどう説明し、どのような意見を得ているか。今後の課題について伺う。

二、久茂地児童館周辺地域の子どもたちが歩いて通える範囲内に、機能の維持・拡充を確保する約束ができるのか。

□関係部長

一、児童館は、地域における子供たちの安心・安全な場所として機能を維持していく方針である。

説明会では、児童館の存続を強く望む声が多くあった。今後は、一定の方向性を示すため、施設のあり方や方策について早急に検討していく。

二、子どもたちが歩いて行ける距離に機能を維持できるよう努力していく。

子ども手当創設による住民税等の増税について



■我如古一郎
（日本共産党）

子ども手当創設に伴う税制度の改訂により、次年度から扶養控除の縮小・廃止が行われる。その影響額を問う。

□関係部長

当該ケースの世帯で算定すると、子ども手当は、これまでの児童手当の場合より九万六千円の増額となる。

一方、住民税と所得税を合わせた年税額は、年少扶養控除の廃止に伴い九万七千円の税負担増となり、税の負担額が約千円程度大きくなる。

首里大中町の都市計画について



■山城誠司
（自民・無所属連合）

一、首里大中町の都市計画はどうなっているのか。

二、これまでの五十年間の検討経緯を問う。

□関係部長

一、用途地域は、「第一種低層住宅専用地域」となっている。また、「龍潭通り沿線地区都市景観形成地域」に指定している。

都市計画道路として「龍潭線」、昭和三十五年に区画街路として「大中町内細部街路」十九路線を決定している。

二、当該十九路線すべて未着手である。現在、「長期未着手道路の見直しガイドライン」を作成中で、地域の意向を踏まえ、道路整備をしていきたいと考えている。

宇栄原南土地地区画整理事業について



■湧川朝渉
（日本共産党）

一、市域境界変更案の当事者である五世帯の要望に応え、これまでどおり那覇市に住所を確保すべきである。見解と対応を問う。

二、県内で幼稚園の給食を実施しているのは何園か。本市でも実施すべきである。見解を問う。

□関係部長

一、当該五世帯が継続して那覇市民として生活できるよう、引き続き豊見城市や組合と調整していきたい。

二、県教育庁によると、現在十三の自治体で実施しているとのことである。幼児教育の充実を図る観点から重要であると認識しており、今後、関係部課と調整・連携を図り取り組んでいきたい。

旧那覇市伝統工芸館について



■平良仁一
（自民・無所属連合）

一、規模と総工費、意義と目的について伺う。

二、なぜ閉館になったのか。閉館後放置されている理由を問う。

□関係部長

一、敷地面積約二千九百一㎡、建物面積約二千六百二十三㎡、総工費約十三億八千二百八十六万円

同館の敷地は道路計画にかかっており、利用形態等の制約があるため再利用に至っていない。

河川美化について



■唐真弘安
（自民・無所属連合）

那覇を美しい街として世界へ発信したいが、市内中心部を流れる河川は、樹木が繁茂し見苦しい。

そこで、河川管理者である県へ河川美化に取り組むよう働きかけてもらいたい。見解を問う。

□関係部長

議員ご指摘の安里川と久茂地川の樹木について、河川管理者の県に確認したところ、治水機能への影響が懸念される箇所を優先的に撤去し、それ以外については、河川愛護の観点を視野に入れ適切に対応するとのことであった。

本市としては、これまで県に景観及び環境に配慮した河川美化に取り組むよう要望してきたが、再度要望を行う。

新庁舎にテーブルフォーターを



■清水磨男
（民主党）

一、新庁舎の食堂に、食事代金の一部で、アフリカの子どもの給食を支援するテーブルフォーターのような制度を導入できないか伺う。

二、国の支援施策に沿い、珊瑚舎スコアレに対する支援を行う考えはないか伺う。

□関係部長

一、平成二十四年度完成予定の新庁舎内の食堂の設置及び運営の方針を検討しているが、議員提案のテーブルフォーターについても研究していきたいと考えている。

二、那覇市教育委員会の所管は、那覇市立の学校が対象であり、民間施設への財政的な支援を行うことは難しいものと考えている。

英語教育について



■喜舎場盛三
（公明党）

本市の英語教育の成果と平成二十三年実施の学習指導要領との整合性を問う。

□関係部長

アンケートで「英語の時間が楽しい」と答えた小学生は九十五％、中学生は七十五％以上を六年間維持している。

中学一年生に実施した「リスニングテスト」の平均回答率は、全国的に六十％のところ、本市では七十％を越している。

達成度調査でも県平均正解率を三ポイント以上上回っている。

七年前から、小中連携した系統的、段階的な英語教育を進めており整合性は図られている。

安謝火葬場について



■久高友弘
（改革クラブ）

一、平成八年、県は安謝火葬場に対し経営許可を延長した。その際、炉の老朽化のため取替を要した。平成十四年、同火葬場は炉前業務となった。

失補償はされているか。

二、火葬業務に費やしている市の予算はいくらか。

□関係部長

一、平成十六年に同火葬場は損害賠償請求を提訴し、裁判所は「延長の際、永続的経営ではない事は認識していた。同火葬場の主張は理由がない」と判断を示した。また、許可事業に対する損失補償の規定はなく、判例でも認められていない。

防災行政について



■亀島賢二郎
（自民・無所属連合）

本市の避難場所はどこのような条件で指定しているか。また、避難場所の整備状況について伺う。

□関係部長

本市では、避難場所の指定基準はなく、地域防災計画において災害時の避難場所を指定している。一時避難場所を二十六カ

マンション再生支援事業について



■糸数昌洋
（公明党）

本年四月からスタートした「千葉市分譲マンション再生合意形成支援事業制度」はどういうものか。また、本市への導入の必要性について伺う。

□関係部長

同制度は、マンションの建て替えや改修等の再生活動を行なう管理組合

那覇市議会の本会議・委員会を傍聴しよう。

九月定例会は

九月上旬に開会予定です。

定例会本会議の様子は、OCNにて録画放送を行っております。
（放送日・時間は、本会議開催当日の午後六時から）

二、いなんせ斎苑の支出は、平成二十一年度決算で約九千四百万円である。

なお、六月定例会等の会議録は、八月下旬に発行予定です。

観光と地域活性化に関する調査特別委員会を設置

観光の積極的な振興と地域の活性化を図るための調査・研究を行う特別委員会を4月28日付けで設置しました。（定数10名）

委員長	喜舎場 盛三	副委員長	山川 泰博
野原 嘉孝	平良 識子	新屋 清喜	我如古 一郎
久高 友弘	山城 誠司	亀島 賢二郎	高良 正幸

公共交通と交通政策に関する調査特別委員会を設置

誰もが移動しやすいまちづくりの実現に向け、公共交通と交通政策に関する調査・研究を行う特別委員会を4月28日付けで設置しました。（定数10名）

委員長	屋良 栄作	副委員長	宮平 のり子
大浜 美早江	桑江 豊	花城 正樹	比嘉 瑞己
坂井 浩二	山川 典二	與儀 實司	瀬長 清

6月定例会で可決された3件の意見書

※意見書の本文は那覇市議会ホームページで確認できます。

事件番号	件名	議決結果	提出者
意見書案第9号	「県内移設の日米合意」の撤回を求める意見書	原案可決	平良識子議員、屋良栄作議員、糸数昌洋議員、古堅茂治議員、玉城彰議員、久高友弘議員
意見書案第10号	口蹄疫対策の充実・強化を求める意見書	〃	渡久地政作議員、亀島賢二郎議員
意見書案第11号	子宮頸がん対策の充実を求める意見書	〃	高良正幸議員、比嘉瑞己議員

6月定例会の人事案件

■那覇市公平委員会委員の選任について

平成22年7月13日付けで任期満了となる阿波連光氏が選任同意されました。

那覇市議会史編集委員に委嘱辞令交付

議会史編集委員会委員の委嘱辞令交付が4月27日行われ、翁長俊英副議長から辞令が手渡されました。（任期は平成24年3月まで）

〈委員長〉金城 功 〈副委員長〉来間泰男

〈委員〉大城将保・久部良和子・島袋 純・田里 修・田名真之徳田博人・前津榮健・宮城剛助・本村 繁・由井晶子

6月定例会 審議結果の一覧

事件番号	件名	議決結果
議案第48号	那覇市公平委員会の委員の選任について	同意
議案第49号	那覇市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決(賛成多数)
議案第50号	那覇市税条例の一部を改正する条例制定について	〃
議案第51号	平成22年度那覇市一般会計補正予算(第2号)	〃
議案第52号	財産の取得について(〔仮称〕新都心第2小学校用地)	同意
議案第53号	財産の処分について(宇栄原市営住宅活用用地第1期分)	〃
議案第54号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔建築・1工区〕)	〃
議案第55号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔建築・2工区〕)	〃
議案第56号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔電気・1工区〕)	〃
議案第57号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔電気・2工区〕)	〃
議案第58号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔電気・3工区〕)	〃
議案第59号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔機械・1工区〕)	〃
議案第60号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔機械・2工区〕)	〃
議案第61号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔機械・3工区〕)	〃
議案第62号	工事請負契約について(那覇市新庁舎建設工事〔昇降機・1工区〕)	〃
議案第63号	那覇市の公共下水道を南風原町民に使用させることについて	〃
議案第64号	那覇市特別職職員給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
報告第14号	平成21年度那覇市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告
報告第15号	平成21年度那覇市一般会計事故繰越し繰越計算書について	〃
報告第16号	平成21年度那覇市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	〃
報告第17号	平成21年度那覇市市街地再開発事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	〃
報告第18号	平成21年度那覇市水道事業会計予算繰越計算書について	〃
報告第19号	平成21年度那覇市下水道事業会計予算繰越計算書について	〃
陳情第45号	子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成について	採択(みなし)
陳情第47号	子宮頸がん予防及び早期発見の施策推進を求めることについて	〃

◆4月臨時会(4月12日)概要

本臨時会では、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から、米軍人によるひき逃げ事件等に関する意見書案、同抗議決議案が提出され、全会一致で可決されました。本会議終了後、米国総領事館へ外向き、金城徹議長が抗議決議文を手交しました。また、議会等に出席する際に支給される費用弁償を廃止する条例改正案が提出されました。その他、市長から議案2件、報告3件が提出されました。いずれも全会一致で可決・承認されました。



4・25県民大会

去る4月25日、読谷村運動広場において、「普天間飛行場の早期閉鎖・返還と、県内移設に反対し国外・県外移設を求める県民大会」が開催されました。那覇市議会からも、共同代表を務める金城徹議長をはじめ、多くの議員が参加しました。



◆4月臨時会(4月28日)概要

本臨時会では、玉城彰議員、野原嘉孝議員から、核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書案、同決議案が提出されました。次に、渡久地政作議員、亀島賢二郎議員から、観光と地域活性化に関する調査特別委員会の設置決議案、公共交通と交通政策に関する調査特別委員会の設置決議案が提出されました。その他、市長から県支出金を活用した重点分野雇用創出事業等を行うため、平成22年度一般会計補正予算の議案が提出されました。いずれも全会一致で可決されました。

◆5月臨時会(5月19日)概要

本臨時会では、市長から土地区画整理事業特別会計補正予算議案等2件の議案と報告2件が提出されました。土地区画整理事業特別会計については、平成21年度分の決算見込で歳入不足が生じたことにより、その不足額を補てんするため、22年度予算から繰上充用する補正予算となっています。いずれも全会一致で可決されました。

平成22年度市政功労者表彰

市政施行89周年記念式典において、次の議員が表彰されました。

永山盛廣 議員 安慶田光男 議員
與儀清春 前議員

第86回全国市議会議長会

次の議員に対し、表彰及び感謝状の授与がありました。

〈表彰〉

議員在職25年以上 久高将光 議員
議員在職20年以上 座覇政為 前議員
議員在職10年以上 大城朝助 前議員

〈感謝状〉

安慶田光男 前議長 金城 徹 議長

五月二十六日、総務常任委員会（玉城彰委員長）と、建設常任委員会（與儀實司委員長）は、去る五月十六、十七日の集中豪雨により土砂災害、落石が発生した場所について当局から概要の説明を受けた後、識名ガーデンプール、ハイム土砂災害現場と首里金城町三丁目落石及び石垣崩壊現場の合同視察を行いました。視察後、当局から緊急に工事を行う必要があるため、予備費で対応し、九月末までに工事を終える予定であるとの説明がありました。



総務・建設常任委員会合同現場視察

市役所新庁舎建設工事起工式が七月八日の「なはの日」に行なわれました。新庁舎は、地下二階地上十二階で、現在分散している部局を統合し、人や環境に優しく、市民サービスや業務効率の向上が図られます。また、建物緑化やユニバーサルデザインを取り入れ、災害時の活動拠点となるよう整備される計画です。

那覇市新庁舎建設工事起工式行われる

市役所新庁舎建設工事起工式が七月八日の「なはの日」に行なわれました。新庁舎は、地下二階地上十二階で、現在分散している部局を統合し、人や環境に優しく、市民サービスや業務効率の向上が図られます。また、建物緑化やユニバーサルデザインを取り入れ、災害時の活動拠点となるよう整備される計画です。

平成二十四年（二〇二二年）秋を予定しています。



去る七月七日、(社)沖縄工業連合会をはじめ県内五団体が、県産品の優先使用を要請のため市議会を訪れました。五団体を代表して、(社)沖縄工業連合会の湧川昌秀会長から、金城徹議長に要請書が手渡されました。要請を受けた金城議長は、「那覇市議会としても、県産品の優先使用に積極的に協力したい」と述べました。



県産品の優先使用を議会に要請